追加型投信/海外/債券

月次報告書

基準日: 2025年9月30日

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況 基準価額:純資産総額

基準価額 2,615円 34.1億円 純資産総額

税引前分配金実績(ー万口あたり) 第197期 2025年5月 10円 第198期 2025年6月 10円 10円 第199期 2025年7月 第200期 2025年8月 10円 第201期 2025年9月 10円 設定来累計 12,010円

※運用状況によっては、分配金額が変わ る場合、あるいは分配金が支払われない 場合があります。

(原則)毎月20日

但し、当該日が休業日の場合は、翌営業 日を決算日とします。



ポートフォリオの状況(DWS ブラジル・レアル債券マザーファンド/DWS ブラジル・ボンド・ファンド)							
マザーファンド構成比率		種類別構成比率					
DWS ブラジル・ボンド・ファンド	97.5%	利付国債	55.7%				
DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクト	0.6%	割引国債	39.8%				
現金等	1.9%	国際機関債	0.0%				
合計	100.0%	現金その他	4.5%				
※マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示して	います。	合計	100.0%				
通貨別構成比率		ポートフォリオ特性値					
ブラジル・レアル	95.6%	銘柄数	12				
米ドル	4.4%	平均最終利回り	13.3%				
合計	100.0%	平均残存年数	3.2年				
		平均クーポン	5.6%				
※ポートフォリオは為替予約取引により実質的にレアル建	になっております。	平均修正デュレーション	2.4年				
组】上台10级标							

組入上位10銘柄							
発行体	通貨	種別	償還日	クーホ°ン	格付	比率	
1 ブラジル国債	ブラジル・レアル	利付国債	2031/1/1	10.00%	BB+	16.7%	
2 ブラジル国債	ブラジル・レアル	割引国債	2026/7/1	0.00%	BB+	15.3%	
3 ブラジル国債	ブラジル・レアル	利付国債	2029/1/1	10.00%	BB+	13.5%	
4 ブラジル国債	ブラジル・レアル	利付国債	2027/1/1	10.00%	BB+	13.0%	
5 ブラジル国債	ブラジル・レアル	割引国債	2030/1/1	0.00%	BB+	7.5%	
6 ブラジル国債	ブラジル・レアル	利付国債	2035/1/1	10.00%	BB+	7.2%	
7 ブラジル国債	ブラジル・レアル	割引国債	2026/1/1	0.00%	BB+	6.7%	
8 ブラジル国債	ブラジル・レアル	割引国債	2027/7/1	0.00%	BB+	5.6%	
9 ブラジル国債	ブラジル・レアル	利付国債	2033/1/1	10.00%	BB+	5.4%	
10 ブラジル国債	ブラジル・レアル	割引国債	2026/4/1	0.00%	BB+	2.2%	
組入銘柄数:12銘柄				組入上位10	0銘柄合計	†: 93.0%	

※DWS ブラジル・ボンド・ファンドのデータを当社で集計したものです。 ※各構成比率はDWS ブラジル・ボンド・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。 ※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

※基準価額の騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

※為替の騰落率はWMロイターレートを使用しています。

追加型投信/海外/債券

月次報告書

// DWS

基準日: 2025年9月30日

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ポートフォリオの状況(DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクト)

ポートフォリオ特性値	
銘柄数	176
平均最終利回り	1.8%
平均残存年数	0.5年
平均クーポン	1.2%
平均修正デュレーション	0.5年

組入上位5銘柄						
発行体	償還日	クーポン	比率(%)			
The Goldman Sachs Group Inc.	2026/6/3	2.9%	0.7%			
DZ BANK AG Deutsche Zentral-Genossenschaftsbank, F	2026/11/16	2.8%	0.7%			
Toronto-Dominion Bank, The	2026/4/16	2.4%	0.7%			
Royal Bank of Canada	2026/4/9	2.5%	0.7%			
Nordea Bank Abp	2025/11/10	0.0%	0.7%			
組入銘柄数:176銘柄 組入上位5銘柄合計:3.7%						

※DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクトのデータを当社で集計したものです。 ※組入比率は、DWS フォルゾーゲ・ゲルトマルクトの純資産総額に対する比率を表示しています。

ファンド・マネジャーのコメント

■投資環境

ブラジル経済は、2025年4-6月期の国内総生産(GDP)は前年比2.2%と緩やかな成長となりました。また、7月の鉱工業生産は前年比0.2%(速報値)、同月の小売売上高は前年比1.0%(速報値)と成長は鈍化傾向が続いています。インフレ動向に関しては、8月のIPCA[※]インフレ率は前年比5.13%と政策目標(3±1.5%)を上回る水準での推移が続きました。こうした中、ブラジル中央銀行は政策金利を2会合連続で15.00%に据え置きました。政治動向に関しては、ブラジル最高裁がボルソナロ前大統領に対する有罪判決を下し、これに対して米国は不当判決に対応すると表明しました。

ブラジル債券市場では、国債利回り(金利[※])は短期年限では上昇(価格は下落)、長期年限では低下しました。政策金利が 当面高水準に据え置かれるとの見方は短期金利の上昇要因となった一方で、主要先進国に比べて高い利回りを求める資金 流入が長期金利の低下要因となりました。

為替市場では、ブラジル・レアルは対米ドル、対円ともに上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定した一方、ブラジル中央銀行は政策金利を据え置き金利差が拡大したこと等を背景に、レアルは上昇しました。

■運用状況

国債(利付国債、割引国債)を組み入れて運用しました。また、ポートフォリオ全体のデュレーション[※]は前月末から横ばいとなりました。パフォーマンスについては、レアルが対円で上昇したこと等から、基準価額は上昇しました。

■今後の運用方針

ブラジルでは、労働市場は堅調となっている一方、米国による追加関税や、高い政策金利による経済への影響も見込まれます。債券市場では、追加関税は重石と見られる一方、中銀は政策金利を長期にわたって据え置く方針を示唆しており、高い利金収入への需要が市場の下支えになる見通しです。為替市場では、欧米と比較しても非常に高い金利水準はプラスとなる一方、米国との関係悪化に伴う影響等はマイナス要因と見ています。運用方針については、ブラジルの金融・財政政策や、欧米の金融政策の影響も見極めつつ、ポートフォリオ全体のデュレーションを調整する予定です。

※IPCA(拡大消費者物価指数): 最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。 ※金利: 債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。 ※デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しており、DWS ブラジル・ボンド・ファンドに関するものです。 ※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

追加型投信/海外/債券

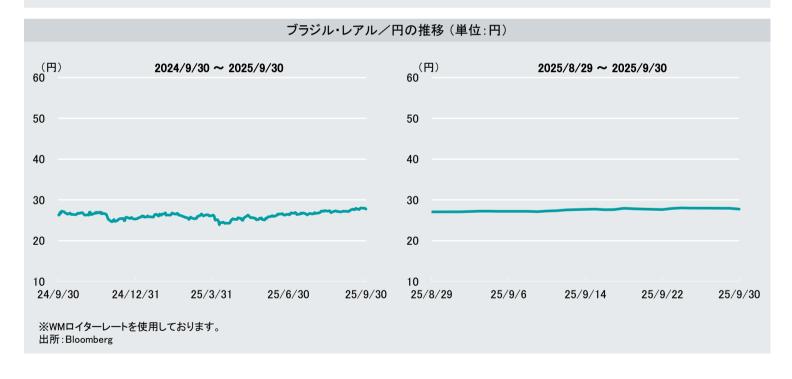
月次報告書



基準日: 2025年9月30日

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社





追加型投信/海外/債券

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

当ファンドは、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 主にブラジル・レアル建の債券等に投資します。
 - 》投資する債券等はブラジル国債及び国際機関等が発行する債券等とします。
 - ※ 当ファンドは、DWS ブラジル・レアル債券マザーファンドへの投資を通じて、主にDWS ブラジル・ボンド・ファンド(ルクセンブルグ籍外国投資信託証券)に投資するファンド・オブ・ファンズです。
- 2 マザーファンドの主な投資対象であるDWS ブラジル・ボンド・ファンドは、DWSインベストメントGmbHが運用を行います。
 - ※ DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。
- 外貨建資産へ投資します。原則として対円での為替へッジを行いませんので為替変動リスクがあります。
 - (注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配について

毎月の決算時(原則として毎月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日。)に収益分配方針に基づき収益分配を行います。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

追加型投信/海外/債券

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の債券等の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

②信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

③為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の通貨については、政治、経済情勢の変化等による為替相場の変動がより大きくなる可能性があります。

4)カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- ・ブラジル国内の債券投資については金融取引税が課される場合があります。金融取引税が課された場合は基準価額に影響を与える可能性があります。
- ・当ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、 基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。また、マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換 金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

追加型投信/海外/債券

月次報告書



設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合 前期決算日から基準価額が下落した場合 10.550円 10,500円 10.400円 期中収益 (1)+2) 分配金 配当等的类 10.500円 50円 分配金 (①)20円 * 500円 100円 *50円 ((3)+(4))*80円 10.450円 10.300円 * 500円 ((3)+(4))* 450円 *420円 ((3)+(4))((3)+(4))**当期決質日** 前期決算日 当期決質日 **当期決質日** 当期決算日 前期決算日 分配前 分配後 分配前 分配後 * 分配対象額 * 分配対象額 * 分配対象額 *80円を取崩し * 分配対象額 *50円を取崩し 500円

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配 対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金 元本払戻金 (特別分配金) 購入価額 (当初個別 元本) 支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本 の一部払戻しとみなされ、 その金額だけ個別元本 が減少します。また、元 本払戻金(特別分配金) 部分は非課税扱いとな ります。

大資者の 購入価額 (当初個別 元本) 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

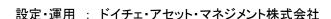
普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本 を下回る部分からの分配金です。分配 後の投資者の個別元本は、元本払戻 金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

追加型投信/海外/債券

月次報告書



お申込みメモ

■購入・換金の受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受

付分として取扱います。ただし、サンパウロ証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日、サンパウロ

の銀行休業日には、受付を行いません。

※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額

■換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

■購入・換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■換金代金支払日 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

■信託期間/ 信託設定日(2008年10月31日)から2028年7月20日まで

繰上償還 ただし、残存口数が50億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が

発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。

■決算日 原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ■収益分配 毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあり

ます。

(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

■課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※上記は2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時 期 項 目		項 目	費 用					
<直持	く直接ご負担いただく費用>							
購入時 購入時手数料		購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.85%(税抜3.5%)を上限</u> として販売会社が定める率を乗じて得た額					
換金時 信託財産留金		信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じて得た額					
<ファ	ンドで間接的にご負	担いただく費用>	·					
		実質的な負担(①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 <u>1.809%程度(税込)</u>					
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.309%(税抜1.19%)					
		②マザーファンドを通じて 投資対象とする投資信託証券	実質年率0.50%以内					
	その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税(ブラジル市場における金融取引税を含みます。)等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0、10%を上限とします。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。					

※ブラジル国内の債券投資については、非居住者に対して金融取引税が課される場合があります。ただし、関係法令等の改正により変更される場合があります。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。

販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用指図等を行います。

ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/

受託会社 株式会社りそな銀行

信託財産の保管・管理等を行います。

くご留意事項>

委託会社

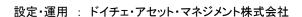
投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

追加型投信/海外/債券

月次報告書



当ファンドの販売会社は以下の通りです。 (五十音順)							
金融商品取引業者名			加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引 業者	近畿財務局長 (金商)第15号	0	0	0		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	0	0		0	一般社団法人投資信託協 会に加入しています。
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第2251号	0	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第44号	0		0	0	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	0		0		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	0		0		*
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第39号	0		0		
東海東京証券株式会社	金融商品取引 業者	東海財務局長 (金商)第140号	0	0	0	0	
東洋証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第121号	0			0	*
ニュース証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第138号	0	0			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第127号	0		0		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	0		0		
松井証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第164号	0		0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第165号	0	0	0	0	
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引 業者	関東財務局長 (金商)第61号	0	0	0	0	
楽天証券株式会社 ※機会場合の表示がまる場合。場合の際	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	0	0	0	0	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。